

平成30（2018）年度  
柏崎市教育委員会  
点検・評価報告書

柏崎市教育委員会

## 目 次

はじめに	P 1
総評(教育委員会事務評価委員会)	P 2 ~ 5
第1 教育委員会の会議及び委員の主な活動	P 6 ~ 8
第2 教育委員会の事務の管理及び執行状況	P 9
1 子どもや若者の「たくましさ」をはぐくむ	P 9
(1) 知徳体のバランスの取れた教育を進める	P 10 ~ 14
ア 確かな学力をはぐくむ教育の推進	
イ 豊かな心をはぐくむ教育の推進	
ウ 健やかな体をはぐくむ教育の推進	
(2) 地域ぐるみで子どもや若者を育てる	P 15 ~ 18
ア 地域に誇りと愛着の持てる教育の推進	
イ 青少年育成活動の推進と家庭教育の支援	
ウ 子どもの健全育成支援の推進	
(3) 教育環境を充実させる	P 18 ~ 21
ア 良好な教育環境の整備	
イ 教育現場の情報化の推進	
2 学びを通じて地域の「たくましさ」をはぐくむ	P 22
(1) 学びの機会を充実させる	P 23 ~ 25
ア 多様な学習・交流機会の提供	
イ 社会教育環境の充実	
(2) 家庭・地域の教育力を高め、共助社会を形成する	P 25
ア 地域づくりへの学習成果の活用	
イ 様々な主体との連携による生涯学習の充実	
3 スポーツを通じた「たくましさ」をはぐくむ	P 26
(1) スポーツによる地域づくりや生きがいづくりを進める	P 26 ~ 27
ア ライフステージに応じたスポーツの推進	
イ スポーツによる交流人口の拡大	
(2) 全国や世界に通用する競技者を育てる	P 28 ~ 29
ア 競技団体との連携の強化と指導者の養成	
イ 競技力の向上に向けた取組の推進	
ウ 施設の整備と改修	
4 歴史や文化の息づく「柏崎らしさ」をつくる	P 30
(1) 歴史・文化を保全・活用し、継承する	P 30 ~ 32
ア 伝統芸能の継承	
イ 歴史・文化資産の保存と活用	
ウ 産業文化や生活文化の保存と活用	
エ 景観まちづくりの推進	
(2) 市民の主体的な文化活動を支援する	P 32 ~ 33
ア 市民の文化活動への支援	
イ 多様な文化交流の推進	
5 その他教育関係事務事業	P 33
用語解説	P 34
参考	P 35

## はじめに

### 1 点検及び評価の背景

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに公表することとなっています。また、その点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

柏崎市教育委員会は、法の趣旨にのっとり、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を実施しました。

### 2 点検及び評価の対象

評価対象の事務事業は、第五次総合計画（前期基本計画）の施策体系を基本に、柏崎市教育大綱を踏まえ、平成30年度（2018年度）に執行した事務事業のうち80事業を対象として点検及び評価を行いました。

対象事業については、平成30年（2018年）4月1日付けの機構改革に伴い、市長部局に属していた文化振興業務が教育委員会へ移管されて、教育委員会に属していた保育・子育て支援業務が市長部局へ移管されました。

#### <内部評価ランク>

- [S] 期待を超える成果があった。
- [A] 期待どおりの成果があった。
- [B] 期待に比べ成果が少なかった。

### 3 学識経験者の知見の活用

点検及び評価に当たっては、その客観性を確保するため、教育委員会が行った内部評価に対して、教育に関し学識経験を有する者で組織する教育委員会事務評価委員会に諮問し、御意見をいただきました。

## 総 評

平成30年度（2018年度）に柏崎市教育委員会が執行した事務の状況及び内部評価について、点検及び評価を行った。評価のポイントは、柏崎市第五次総合計画前期基本計画と柏崎市教育大綱を踏まえて、適切に事業が行われているかを主眼とした。評価に当たっては、教育委員会担当課から内部評価の聞き取りを計2回に分けて行った。

事務評価委員会として、以下のとおり総評する。

総合計画の基本方針に基づき、知徳体のバランスの取れた教育や教育環境の充実により、子どもたちの健全育成を図るとともに、子どもから大人まで全ての市民が学びやスポーツに親しむことにより、たくましいまちをつくるとしている。

事務評価委員会では、教育委員会の80の事務事業について点検及び評価を行ったところ、実施された事業は期待した成果があるものと認めた。

事業別の評価を行った結果、ランク別の事業数は、Sランクは5事業、Aランクは70事業、Bランクは5事業であった。

本市の教育の充実を図るため、指導補助事業や水球のまち柏崎推進事業を積極的に推し進めるとともに、教育各分野において、事務事業が予算に基づいて確実に執行された。

また、教育環境の整備・改善の分野は、計画的に実施していると評価した。教育委員会の活動も、現状や課題の把握に努め、適切に行われていると評価する。

しかし、人口減少と少子高齢化の影響により、大会・イベント・講座などの参加人数が減少傾向にある。市民ニーズや特性に応じた工夫が必要であり、事業の適正な執行がこれまで以上に求められている。

項目別の評価は、次のとおりである。

<事務評価委員会における項目別の主な評価等>

**第1 教育委員会の会議及び委員の主な活動について**

教育の現状や課題の把握に努め、適切に活動していると認められる。

- ・学校訪問等の機会を利用して、教育委員と保護者の意見交換の場を設けるよう努めてほしい。

**第2 教育委員会の事務の管理及び執行状況**

**1 子どもや若者の「たくましさ」をはぐくむ**

**(1) 知徳体のバランスの取れた教育を進める**

期待した成果があるものと認められる。

- ・毎年、指導補助員の人数を増やして、教員の負担軽減が図られている。
- ・教職員の研修制度は他市に比べ充実していると感じる。今後、さらなる受講者数の増加を期待する。
- ・移動図書館は、学校の図書室の機能を補完して、子どもたちの読書習慣につながる機会を提供していることを評価する。
- ・読書支援員や指導補助員等、課題として増員を掲げている事業があるが、人材・予算は限りがあることから、教育委員会全体で優先順位をつけて計画的に進めていただきたい。

**(2) 地域ぐるみで子どもや若者を育てる**

期待した成果があるものと認められる。

- ・学校支援地域本部事業は、学校と子どもたちが、コーディネーターと連携して活動する社会学習を通して、地域の特色や伝統を、地域の人から地域の人へ引き継ぐ役割を果たしている。地域のことを学ぶ、社会教育事業として、今後も継続を望む。
- ・柏崎市は、特別な支援を要する子どもの教育に早い段階で取り組んでおり、通級教室入級者への指導・支援が適切に行われている。今後も、増加傾向にある入級者へ同様に対応していくことが求められる。

**(3) 教育環境を充実させる**

事業が計画的に実施されているものと認められる。

- ・普通教室のエアコン設置工事と並行して、一部の学校の食堂等に地中熱を活かした空調設備を設置するなど、クリーンエネルギーの利活用に努めている。
- ・ハード面とソフト面において、少子化の時代のニーズに沿った教育環境の充実を図ることを期待する。

## 2 学びを通じて地域の「たくましさ」をはぐくむ

### (1) 学びの機会を充実させる

期待した成果があるものと認められる。

- ・公民館講座運営事業は、平成30年度（2018年度）から一つの事業としてまとまって、講座ごとに時代に沿ったメニュー作りが行われている。
- ・参加人数が減っている各種講座やイベントについて、引き続き内容を充実させて情報発信を工夫して、新規の方のみではなく、リピーターも増やす努力を行ってほしい。

### (2) 家庭・地域の教育力を高め、共助社会を形成する

期待した成果があるものと認められる。

- ・市民大学の運営委員は、学生から60代の方まで幅広い年齢層で構成されていることから、市民のニーズに重点を置いて、今後も様々なテーマの講座の充実を期待する。

## 3 スポーツを通じた「たくましさ」をはぐくむ

### (1) スポーツによる地域づくりや生きがいづくりを進める

期待した成果があるものと認められる。

- ・部活動のフォローを行う外部指導者が多くの中学校で派遣され、部活動の活性化につながった。今後、令和元年度（2019年度）から始まった部活動指導員事業へ移行するための人材育成が求められる。
- ・部活動のガイドラインが変更となり、部活動の適正な時間が定められた。時代のニーズに即した展開を今後も期待する。

### (2) 全国や世界に通用する競技者を育てる

期待した成果があるものと認められる。

- ・水球のまち推進室ができたことで、市民に水球の認知度が高まり、試合の観客数も増えたと聞いている。子どもたちにとっても、これまで以上に水球をもっと身近に感じてほしい。
- ・今年度新潟産業大学附属高等学校の水球部がインターハイ出場を決めた。全国に通じる選手が育成されている成果である。

## 4 歴史や文化の息づく「柏崎らしさ」をつくる

### (1) 歴史・文化を保全・活用し、継承する

期待した成果があるものと認められる。

- ・綾子舞の伝承学習が、南中学校及び新道小学校を中心とした小中学生の課外活動として行われており、2つの座元（下野、高原田）でも伝承者養成講座が行われている。地域の財産としてだけでなく、柏崎市の大切な財産として綾子舞の後継者育成が図られている。
- ・遺跡発掘資料を単なる記録にとどまらず、地域の子どもの学習「教材」として活用することを期待する。また、未報告遺跡の報告書作成を計画的に行うよう努めていただきたい。

## (2) 市民の主体的な文化活動を支援する

期待した成果があるものと認められる。

- ・文化会館アルフォーレが開館して8年目を迎えた。平成30年度（2018年度）に市長部局から教育委員会へ所管が変わったが、指定管理制度の下、適切な業務遂行が行われた。
- ・柏崎古典フェスティバルを、柏崎の芸術・文化を全国に発信する事業として位置付けており、入場者の割合も市外から約3割となり、シティセールスの成果が見える。

## 5 その他教育関係事務事業

期待した成果があるものと認められる。

- ・平成30年度（2018年度）に、部落解放の新潟県研究集会がアルフォーレで行われ、県内から多く参加者があった。人権問題と同和問題は、関連性があり、今後もより一層の理解を深めていく必要がある。

令和元年（2019年）8月20日

柏崎市教育委員会事務評価委員会

委員長 村田 奈 緒

副委員長 吉 田 存 祐

委 員 笠 原 寿 雄

委 員 小 嶋 美江子

## 第1 教育委員会の会議及び委員の主な活動

### 1 教育委員会会議の開催状況

開催月	審議事項等						報告事項	
	条例、規則等の制定・改廃		人事案件		その他の案件			
4月定例会		—	6件	スポーツ推進審議会委員の解嘱 ほか		—	7件	平成30年度（2018年度） 奨学生選考結果 ほか
5月定例会		—	2件	学校給食共同調理場運営委員会 委員の委嘱 ほか	1件	平成30年度（2018年度） 一般会計補正予算（第3号）	9件	東中学校の改築計画 ほか
6月定例会	1件	新潟県立こども自然王国管理条例 施行規則の廃止	1件	教育委員会事務評価委員会委員 の委嘱	1件	教育財産の取得	12件	第61回柏崎市美術展覧会（市 展）の作品募集 ほか
7月定例会		—		—	2件	平成29年度（2017年度） 柏崎市教育委員会点検・評価報 告書 ほか	6件	中高生と大人の座談会の開催 ほか
8月定例会	2件	史跡・飯塚邸設置及び管理に関 する条例の一部改正 ほか			2件	平成30年度（2018年度） 一般会計補正予算（第6号） ほか	10件	子ども一日図書館員の実施報告 ほか
9月定例会		—	1件	市立博物館運営協議会委員の委 嘱		—	11件	小中学校学区外就学許可状況 （4月～9月） ほか
10月定例会		—		—		—	4件	青少年のための科学の祭典20 18 柏崎刈羽大会の開催 ほか
11月定例会	1件	小・中学校管理運営に関する規 則の規程に基づく、願、届、報 告等の様式の一部改正		—	2件	市立中学校部活動ガイドライン の策定 ほか	9件	マナビィステージinかしわざき 2018の開催報告 ほか
12月定例会		—	1件	文化財保護審議会委員の解職	2件	市立高柳中学校の閉校・統合	8件	シンガポール男子水球ジュニア チーム合宿誘致実施報告 ほか
1月定例会	5件	学校給食共同調理場設置条例の 一部改正 ほか	1件	教育センター運営委員会委員の 解嘱及び委嘱	3件	平成30年度（2018年度） 一般会計補正予算（第10号） ほか	6件	蔵書点検休館について ほか
2月定例会	3件	教育委員会事務決裁規程の一部 改正 ほか		—	2件	平成31年度（2019年度） 教育委員会予算 ほか	9件	平成30年度（2018年度） 学校教育実践上の努力点 ほか
臨時会議		—	1件	教育長の辞職同意		—		—
3月定例会	9件	奨学金貸付条例施行規則の一部 改正 ほか	3件	教職員の人事異動内示及び教育 委員会事務局人事異動内示 ほか	2件	平成30年度（2018年度） 一般会計補正予算（第13号） ほか	9件	小中学校学区外就学許可状況 （10月～翌年3月） ほか
計		21件		16件		17件		100件



## 2 学校訪問

- (1) 平成30年(2018年) 6月21日(木) 田尻小学校・東中学校
- (2) 平成30年(2018年) 7月11日(水) 高柳小学校・高柳中学校
- (3) 平成30年(2018年) 9月18日(火) 北鯖石小学校・中通小学校
- (4) 平成30年(2018年) 10月15日(月) 榎原小学校・日吉小学校・瑞穂中学校
- (5) 平成30年(2018年) 11月16日(金) 比角小学校・第二中学校

### 1 学校訪問の趣旨

- (1) 学校訪問を通して、学校の現状や課題、小中一貫教育の取組等を把握し、教育行政に役立てる。
- (2) 学習活動の参観や教職員との懇談等を通して、教育実践の高揚を図る。

### 2 訪問の概要

授業や集会等の児童生徒の教育活動の参観、校長による学校運営説明、教職員との懇談、教育委員指導など

## 3 総合教育会議

(市長と教育委員会で構成する会議)

平成30年(2018年) 12月25日(火)

- ・新学習指導要領や現状に伴う対応について
- ・学校における諸課題の報告(①不登校・いじめの現状、②教員の多忙の解消、③部活動の在り方)

## 4 研修会

平成30年(2018年) 5月25日(金) 関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会・研修会(静岡県藤枝市)

平成30年(2018年) 7月13日(金) 新潟県市町村教育委員会連合会総会・研修会(見附市)

## 5 その他

- 4月: 教職員辞令交付式、教育委員会招集校長会
- 5月: 新成人フェスティバル、西山地区共同調理場視察
- 7月: 教科用図書採択協議会、ぎおん柏崎まつりマーチングパレード

- 8月：中高生と大人の座談会、わたしの主張柏崎・刈羽地区大会、教育懇談会
- 9月：柏崎トライウオーク、綾子舞現地公開、柏崎刈羽特別支援教育親善運動会、わたしの主張新潟県大会
- 10月：第61回柏崎市美術展覧会表彰式
- 11月：綾子舞伝承学習発表会、綾子舞アルフォーレ公演
- 2月：教育委員会表彰式
- 3月：小学校卒業式、中学校卒業式、高等学校卒業式

## 1 子どもや若者の「たくましさ」をはぐくむ

### 【第五次総合計画・前期基本計画における施策の方針】

- ① 未来の担い手となる子ども達の「生きる力」を育むため、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む知徳体のバランスの取れた教育を進める。
- ② 学校・家庭・地域の連携・協働を推進する体制を整え、子どもたちがふるさと柏崎に誇りと愛着を感じ、健やかな成長が図られるよう取り組む。
- ③ 安全・安心で快適な学校施設の整備・改修を計画的に進めるとともに、適正規模の教育環境の整備について検討する。
- ④ 情報化社会に児童生徒が適切かつ主体的に対応できるよう、ICT環境の整備と充実に取り組む。

### ◆ 主な事業

#### 教育総務課

##### ○ 日吉小学校体育館等改築事業

日吉小学校体育館・食堂棟の改築に着手するとともに、食堂棟に地中熱空調設備を導入し、良好な教育環境の整備を進めることができた。また、令和元年（2019年）6月の屋内体育館・食堂棟の改築工事しゅん工後に、グラウンドを整備し、令和2年度（2020年度）には旧屋内体育館・食堂棟を解体して駐車場の整備を進め、教育環境の向上を図っていく必要がある。

##### ○ 食育推進活動経費

教諭（担任）と栄養教諭による食に関する授業（TT）に対する食材購入費補助や、授業に専門的な職業人（鮮魚商組合等）を招き、食育の推進を図った。また、「全市一斉地場産給食デー」を行い、地場産野菜を活用した給食の提供を行い、生産者を給食へ招待し交流を持つこと等により、地域への愛着を育み、食文化の継承など食育の推進を図ることができた。

##### ○ 情報機器管理費

小・中学校の情報環境の整備及び情報機器の保守管理を今後も効率的に実施するために、委託業者と5年間の包括アウトソーシングを締結した。また、令和2年（2020年）4月からの新校務支援システム導入・稼働に向けて、公募型プロポーザル方式により、システム製造元を選定した。

#### 学校教育課

##### ○ 指導補助事業

小・中学校22校に、前年度より4名多い36名の指導補助員を配置し、学習指導や生徒指導等の充実に向けた支援を行った。通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒に対し、授業のねらいの達成に結び付く支援が適切に行われ、児童生徒一人一人の能力を伸ばす教育が推進された。

##### ○ 特別支援学級介助事業

特別支援学級に在籍する児童が安心して充実した学校生活を送れるように、前年度より2名多い介助員28名を配置して支援した。児童の自立に向けた身の介助や学習指導・機能訓練の介助等を行い、個別の指導計画、個別の教育支援計画に基づく教育が充実した。さらに、個々の特性に応じた細やかな支援ができたことにより、該当児童生徒の学校生活の充実につながった。

#### 教育センター

##### ○ 教職員研修事業

小学校では令和2年度（2020年度）から、中学校では令和3年度（2021年度）から新学習指導要領が全面的に実施される。新学習指導要領の趣旨を踏まえ、新たに実施される「特別の教科 道徳」、小学校外国語、プログラミング教育等の研修講座を開設し、参加者が具体的な実践に生かせるような研修を行った。また、市が目指す子ども像「将来を見据え、たくましく生き抜く子ども」「柏崎に愛着を深め、誇りを持つ子ども」の具体化に向け、キャリア教育の充実を図った。教員のみならず市民の方々からの参加・協力を得ながら、柏崎の未来の活性化を図る人材の育成を目指した。

## 文化・生涯学習課

## ○ 学校支援地域本部事業

小中学校区ごとの予算配分を継続し、各学校単位での事業取組が明確になるよう実施した。各学校区では、地域住民による運営委員会を開催するとともに、地域コーディネーターを中心に学習支援活動や教育環境整備、学校行事などの支援を行い、学校と地域が連携することができた。また、年度当初に学校担当者を対象に事務担当者説明会を開催することで、円滑な事業の取組を推進することができた。

## ○ なぎさ体験塾運営事業

姉妹都市である東村山市と東久留米市、柏崎市の子どもたち（小学校5・6年生）47人が2泊3日の海での自然体験や生活体験活動を通して、人と自然との関係やあり方を学び、柏崎の自然のすばらしさ、人との出会いや思いやりの心の大切さを感じながら、交流を深めることができた。平成29年度（2017年度）で小平市が事業から撤退したが、東久留米市の新たな参加と事業規模の縮小により、継続実施することができた。

## ○ 地域で育む子ども育成事業

26団体31事業を支援した。なかでも、8月24日（金）に文化会館アルフォーレで開催した第66回日本PTA全国研究大会第五分科会では、柏崎市小中学校PTA連合会が実行委員会事務局として分科会の準備運営を行った。分科会では、兵庫県立大学の竹内和雄准教授を講師に迎え、講演「“スマホ時代”を生きる子どもたちのために」等を通じて、現代の子どもたちを取り巻くインターネット社会の課題について、県内外から単位PTA役員や保護者466名が新しい知識として修得する機会を提供することができた。

## 図書館

## ○ 移動図書館事業

移動図書館は利用者が4,686人、貸出冊数が11,920点で、一人当たりの貸出冊数は、ほぼ前年度並みであった。貸出文庫の利用団体数は93団体、貸出冊数は27,971点と前年度比273点の増加とこちらもほぼ前年度並みであった。学校及び地域の施設などで市民の読書機会の充実を図ることができた。

## ○ 学校読書支援員の配置

学校読書支援員4名で20小学校を巡回したことにより、学校図書館の読書環境整備や児童への読書支援を充実させることができた。満足度調査においても、全小学校から「満足している」という高い評価を得た。

## ○ ブックスタート事業

乳幼児及び保護者348人に絵本を配付し、子どもが絵本に触れ保護者が読み聞かせを行うきっかけづくりをすることができた。保護者アンケートでも「大変良い」（97.2%）、「絵本を活用している」（86.5%）との評価を得た。

## (1) 知徳体のバランスの取れた教育を進める

## ア 確かな学力をはぐくむ教育の推進

## イ 豊かな心をはぐくむ教育の推進

## ウ 健やかな体をはぐくむ教育の推進《健康・元気・いきいき戦略》

事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
1 指導補助事業 [学校教育課]	86,040	82,399	小・中学校22校に、36名（前年度32名）の指導補助員を配置した。通常学級に在籍する児童生徒で特別な支援、学習指導や生徒指導等が必要なケースについて、授業担当教諭との連携の下、適切な支援が行われ、「分かる喜びを感じる授業」「安心して学べる授業」を展開できた。	○ 当該年度の国語、算数・数学のNRT（標準学力検査）が小学1年から中学3年までの偏差値50（全国平均）を超えた。 不登校児童生徒は、前年比9人（13%）減、一昨年比減少34人（36%）減、100人当たりの発生率も全国平均を下回った。 ● ほとんど全ての通常学級（209学級）で、特別な支援を要する児童生徒が平均6.5%の割合でおり、今後も継続した配置が必要である。	S
2 英語教育推進事業 [学校教育課]	27,771	23,704	小・中学校における外国語、英語教育や国際理解等の充実を図るため、常勤5人、非常勤1人のALT（外国語指導助手）を採用した。ALTが一中、三中、鏡が沖中、瑞穂中、東中の5校を拠点校とし、毎日、市内の小・中学校を訪問した。小学校では外国語活動や外国語、中学校では英語授業で教諭とのチームティーチングなどを行った。	○ 外国語によるコミュニケーション活動が効果的に行われ、外国語に親しみを持ったり文法理解が深まった。これにより当該年度の中学英語のNRT（標準学力検査）は偏差値50（全国平均）を超えた。 ● 令和2年度（2020年度）の次期学習指導要領では小学校で英語が教科化され、現在のチームティーチングによる授業数を確保するためALTの増員が必要である。	A

事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
3 教材整備事業 [学校教育課]	9,600	9,598	年間契約の配信型のデジタル教材として小学校に、国語、算数(全学年)、社会、地図(5・6年)、理科(3～6年)のデジタル教科書及び外国語活動ピクチャーカードを整備した。 中学校に、国語、社会、数学、理科、英語(いずれも全学年)のデジタル教科書を整備した。	○ 全小・中学校でのデジタル教科書(※)の活用がさらに進み、全32校の学校訪問時の公開授業で使用されている。また、目や耳からの情報を得やすくなったり、みんなで共通して一つの事象に着目したりできるなど、児童生徒の学びが一層深まった。 ● デジタル教科書活用研修で模擬授業を取り入れるなど研修内容の充実を進めることで、より一層、児童・生徒の主体的で深みのある学びを具現化する。	A
4 科学技術教育事業 [教育センター]	8,172	7,592	①教職員への理科・生活科・総合・環境の専門研修・相談支援等のため、研修会を実施した(28回、受講者数189人。前年度38回、279人、32%減)。 ②科学に対して親しみ、興味を醸成するため、科学の祭典等の啓発事業を10回実施した(参加者数6,390人。前年度実績は5,731人、11%増)。 ③学校等の要請研修(52回)、教材機器等の貸出し(73件)等を通じ学校・地域への支援を行った。	○ 研修内容について、参加者からは「すぐに授業でいかせる教材を研究することができた」「自信をもって指導できる」等の評価を多数得た。結果として、理科の授業改善が進み、児童生徒の科学的思考力の育成につながった。 ● 児童生徒の科学的な見方・考え方を育成するための教職員研修の計画や、理科的活動の計画的な企画運営を一層進める。その結果、科学研究への取組数が増え、発表会への参加数が1割増加した。	A
5 教職員研修事業 [教育センター]	4,198	4,104	教職員の資質・能力向上を図るため、筑波大学附属小学校の教諭等市内外や県外から著名な講師を招へいして、模擬授業公開講座を開設した。研修内容について、多くの参加者から肯定的な評価を得た。 講座回数143回(前年度158回)、受講者数2,977人(前年度3,987人)となった。 ※相談や要請による教育センターでの研修や600人規模の市P連との共催研修をカウントしないことで受講者数が減少している	○ 市内の教職員が授業づくりを通して子どもを育てようとする姿勢が増している。また、当該年度の国語、算数・数学のNRT(標準学力検査)が小学1年から中学3年までの偏差値50(全国平均)を超えた。 ● 新学習指導要領を踏まえた研修や分かる授業づくりを目指すとともに学校現場の多様なニーズに応える魅力ある研修を企画・運営する必要がある。	B
6 小・中学校合同音楽会開催事業 [学校教育課]	1,579	1,149	音楽鑑賞の部では、小学校20校の5年生と、中学校12校の1年生、合計1,200余名が参加し、プロの演奏家による質の高い演奏のすばらしさを体験することができた。 合同音楽会の部では、市内の児童生徒が相互に演奏したり、鑑賞したりすることで音楽の楽しさや美しさを味わうことができた。	○ 小中学生がフルート四重奏(群馬交響楽団)に触れ、芸術としての音楽への興味関心を深めた。また、市内全小中学校が参加する音楽発表会により、音楽を通じた交流ができた。 ● ホールでの演奏、鑑賞は、児童生徒の貴重な体験となる。今後も、市内小中学生に対して、本物の音楽に親しむ機会の提供、音楽による交流活動の一助としていく。	A
7 「子ども夢・感動・絆プロジェクト」推進事業 [学校教育課]	5,388	5,388	子どもたちの健全育成のため、各学校が組織する運動の実践の場となる推進委員会に奨励金(市内小中学校全32校、計5,388,000円)を交付した。各学校で、学力向上活動、自然体験活動、キャリア教育活動、地域の方との交流活動、地域貢献活動等の特色ある取組が行われた。	○ 各学校の特色に応じて、児童生徒の豊かな体験づくりを行うことができ、情操教育を始めとした健全育成に寄与する活動を進めることができた。 ● 新事業「学校教育活動推進事業」に統合されるが、各学校が目指す子ども像に向け、今まで以上に工夫した取組を実践する必要がある。	A

事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
8 移動図書館事業 〔図書館〕	2,426	2,058	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動図書館は、図書館車が柏崎小学校を除く市内19小学校をおおよそ1か月に1回程度巡回し、児童に直接貸出しを行った。貸出利用は、4,686人、11,920点であった(昨年度柏崎小学校を含め4,713人、12,003点)。</li> <li>・貸出文庫は、コミュニティセンターや介護福祉施設、幼稚園・保育園等93(昨年度94)の希望団体に40～50冊程度の図書を貸し出し、施設利用者に利用をしてもらった。27,971点(昨年度27,698点)の利用があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 児童が多く、図書から自分で選ぶことが可能であることから、読書への興味を高められる機会となった。貸出文庫においては、定期的に多様な図書が届くために利用者が飽きることなく読書機会を得ることができた。</li> <li>● 図書館から離れた地域に住む市民や児童の読書機会を充実させるサービスとして実施しているが、利用方法の周知や運営方法など検証をする必要がある。</li> </ul>	A
9 図書館サービス事業 〔図書館〕	46,211	45,963	<ul style="list-style-type: none"> <li>・館内資料の貸し出し・返却、資料の登録・整理・修理などの管理、図書館利用者の利用環境整備、ソフィアにより発行・ホームページなどを使用した広報、学校読書支援、福祉コーナー運営等社会的弱者支援を行った。また、図書館の利用促進のため季節や旬なテーマに合わせた「おすすめ本」の紹介や資料の特設展示を行った。</li> <li>・貸出者数 113,634人(昨年比 3,047人増)</li> <li>・貸出冊数 350,622点(昨年比27,787点減)</li> <li>・入館者数 347,455人(昨年比1,443人増)</li> <li>・利用者の調査・相談に適切な資料や情報を提供するサービス(レファレンス業務)は、窓口のほかメールや文書での照会に1,343件(前年度1,357件)対応、回答した。</li> <li>・国立国会図書館デジタルコレクション、柏崎日報記事見出しデータベースのサービスを開始した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ・来館者数が近年減少していたが、来館しやすい利用環境整備や館内表示の分かりやすさなどの工夫により、来館者数を前年度と同程度にすることができた。資料の貸し出しにおいては、貸出冊数の減少がみられるが貸出者数は増加している。これは、一人当たりの貸出点数の減少が考えられるが、理由は明確でない。</li> <li>・レファレンス対応件数も前年度と同程度であり、市民の生涯学習の支援を行うことができた。また、ホームページへの掲載情報も充実させたことにより、市内外からの問合せに対応している。</li> <li>● ・利用しやすく役に立つ図書館であるために市民ニーズを把握し、必要とする情報や書籍等を整備・周知するなど、読書環境の充実を図り、市民の生涯学習活動の支援をする必要がある。</li> <li>・膨大な資料(特に郷土資料)の中から適切な資料を検索・提示するためには、目録等の整備及び人材育成の充実を図る必要がある。</li> </ul>	A
10 学校読書支援員の配置 〔図書館〕	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校読書支援員4人で市内全20小学校を1人5校担当し、学校図書室の読書環境整備と読み聞かせやブックトークなどの読書支援などを行った。巡回の頻度は、学校規模、図書室の環境整備の状況や読書支援の内容により異なり、2週間で1回から5回程度である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 図書の修理・新刊受入れ・除籍などの資料整備、書架整理及び読書指導などを行うことにより、学校図書室の環境整備が進んだ。これにより、児童自身が分類や本の場所が分かるようになり、自分で読みたい本を選んだり、必要な資料を自分で探す力がついてきた。授業においては、今まで普通教室へ限られた資料を持ち込んで使用をしていたが、学校図書室で必要な資料を探しながら学習をする場面が増えてきた。</li> <li>● 規模の大きい小学校の読書支援を充実させるためには、読書支援員の増員が必要である。あわせて、今後、中学校図書室の環境整備を図る必要がある。</li> </ul>	A
11 ブックスタート事業 〔図書館〕	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者による絵本の読み聞かせを通して乳児の健やかな成長を促すとともに、家族の触れ合いやきずなを深めることを目的とし、元気館で行われる4か月健診時に乳児348人に、絵本696冊を配布することができた。絵本は6冊を用意し、その中から希望の2冊をプレゼントしている。</li> <li>・なお、事業にはブックスタートボランティア13人から協力いただき、毎回の活動を支えていただいている(本事業は、平成13年度(2001年度)から実施し、中越沖地震の影響で事業を中断していたが、平成30年度(2018年度)から再開したもの)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 絵本の配布率は対象者に対して99.7%で、本事業について保護者アンケートでは、「大変良い」(97.2%)、「絵本を活用している」(86.5%)の評価を得ることができた。</li> <li>● 事業を支えるブックスタートボランティアの人数がまだ十分でないことから、ボランティアの確保と養成を行い、更なる充実を図る必要がある。</li> </ul>	S



事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
12 食育推進事業 [教育総務課] [学校教育課]	1,147	879	栄養教諭による食に関する授業を実施し、食育(※)の推進を図った。また、「全市一斉地場産給食デー(11月19日)」を実施し、地場産野菜(白菜、人参、里芋、大根、ねぎなど)を活用した給食を提供した。	○ 食に関する情報提供を行い、学校や家庭における食育に関する意識の向上を図ることができた。また、地場産給食デーに生産者と交流を持つことにより、地域の食文化の継承など食育の推進を図ることができた。 ● 学校における食育活動が定着するために、学校での食に関する取組支援を充実させる。地場産物を学校給食や児童生徒の食育に活用するために安定的な供給が求められることから、関係機関と連携をさらに図る必要がある。	A
13 学校医報酬等 [学校教育課]	19,543	18,817	学校医、学校歯科医による、小・中学校全学年及び新年度入学生に内科及び歯科検診を、小学1、3、5年及び中学校1、3年に耳鼻科及び眼科の健康診断を実施した。また、学校薬剤師により環境衛生管理を実施した。 【検診実施者数(=対象者数)】 ・児童3,869人(前年度3,916人) ・生徒1,877人(前年度2,004人) 計 5,746人(前年度5,920人)	○ 市立小中学校の児童生徒に対して検診を実施し、引き続き健康な学校生活を送るための基盤づくりに寄与した。 ● 各学校医からの、検診器具の種類や検診補助員をつける等詳細な要望について、医師会・歯科医師会、学校現場と連携を図りながら適切な対応をしていく。	A
14 検診費 [学校教育課]	10,013	9,046	検診施設や契約医師による、全小・中学生の定期健康診断(内科・歯科・耳鼻科・眼科・検尿・心電図)と精密検査(小児生活習慣病検診、せき柱側わん症検診、運動器検診精密検査)を実施。また、教職員の健康診断(一般、歯科)を実施した。 【検診実施者数(=対象者数)】 ・児童 3,869人(前年度3,916人) ・生徒 1,877人(前年度2,004人) 計 5,746人(前年度5,920人)	○ 市立小中学校の児童生徒に対して検診を実施し、引き続き健康な学校生活を送るための基盤づくりに寄与した。 ● 心臓検診について必要な検査のみに絞るという方針の下、医師会及び検診機関と検討した結果、「心電図と心音図検査」から「心電図検査のみ」に変更した。今後も必要な検診のみを行っていく必要がある。	A
15 むし歯予防対策費 [学校教育課]	4,561	4,035	学齢期歯科保健事業(歯科健康教室、就学時保護者歯科健康教育、継続的歯科保健事業)の歯科衛生士派遣及び歯科保健教材を活用した、むし歯予防、歯肉炎予防などの歯科保健活動を行った。 【実施者数(実施率)】 ・児童 3,769人(実施率97.4%) ・生徒 1,814人(実施率96.6%) 計 5,583人(実施率97.1%)	○ 平成29年度(2017年度)から市内全小中学校にフッ化物洗口事業を開始し、継続実施している。計画通り遂行でき、口くう衛生の維持向上に寄与した。 ● 現在の実施計画(実施方法)等で5年間継続の上、事業の効果を分析する必要がある。	A

事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
16 学校保健推進費 [学校教育課]	5,256	5,096	学校での健康診断や健康教育に必要な消耗品（歯磨き実習セット、デンタルフロス、そしゃく判定ガム等）を購入した。日本スポーツ振興センターの災害給付の適用にならない場合に対応するため、学校災害補償保険に加入した。	<p>○ 検診や健康教育に必要な器具・教材等を整備し、保健指導等にかすことができた。健康教育では外部講師への期待も大きく、外部講師による現状を踏まえた専門的指導は、児童生徒及び教職員の健康意識の向上に有効であった。</p> <p>● 使用頻度の高い検診器具や保健教材は、補充や交換が必要である（平成30年度（2018年度）は、学校医の要望により、検診器具である耳鼻科検診器具の耳鏡を追加購入した。）。今後も現場のニーズに合った検診器具や保健教材を整備していく必要がある。</p>	A



## (2) 地域ぐるみで子どもや若者を育てる

ア 地域に誇りと愛着の持てる教育の推進 &lt;地域の宝・育成戦略&gt;

イ 青少年育成活動の推進と家庭教育の支援

ウ 子どもの健全育成支援の推進

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
17	幼・保・小連携事業 [学校教育課]	2,074	2,012	幼稚園、保育園から小学校へのスムーズな就学を目指すため、連携研修会を実施し、幼稚園、保育園、小学校で「接続期カリキュラム」の実施状況を評価した。また、市内19の小学校（高柳小は、入学予定者なし）で、次年度入学予定児童の保護者を対象に、子育ての心構えや入学に向けての準備などを内容とした「子育て講座」を実施した。約600名の保護者が参加した。	○ 接続期カリキュラムを共有、入学前年の小学校体験活動や入学後の合同活動の増設など、見直しを図る良い機会となった。また、全小学校での「子育て講座」の実施を通して、小学校入学前の園児がいる保護者の不安を和らげることが確認できた。 ● 各園各校の「接続期カリキュラム」を毎年評価し、改善後も常に研究開発の視点を持ちながら、より良い教育活動にしていく必要がある。	A
18	「小中一貫教育・柏崎方式」推進事業 [学校教育課]	1,704	1,704	子どもたちの確かな成長を目指して、小中9年間を見通し、中学校区ごとに創意工夫しながら活動を行った。具体的には、小中学校間で授業を見合った研修を通しての「基礎学力の定着を図る取組」や小中学校で連携しての挨拶運動などの「新たな不登校を生まないための取組」、生活改善アンケートに基づき、小中学校連携しての改善運動の取組など「中学校区の実態を踏まえた特色ある取組」が進められた。	○ 各中学校区において、小中一貫教育で目指す子ども像を明確にし、基礎学力の定着や不登校などの面で具体的な取組が進められた。不登校児童生徒は前年比9人（13%）減、100人当たりの発生率も全国平均を下回り、子どもたちの健やかな成長につながった。 ● 新事業「学校教育活動推進事業」に統合されるが、組織的で実効性のある取組となるよう努めていく。	A
19	子どもの未来を拓く「柏崎学」等推進事業 [学校教育課]	4,219	3,946	・生き方教育に関わる活動全般 ・職場体験支援 ・8月19日（日）にお仕事体験塾を実施し、児童数832名（昨年度741名）、出点ブース45区画（昨年度42区画）、ボランティア数73名（昨年度52名）であった。 ・参加児童、保護者、各ブース企業関係者、ボランティアを含め1,600名（昨年度1,200名）の規模で開催した。	○ 生き方に関わる教育が推進された。お仕事体験塾では、柏崎で働きたいとする小学生の人数が、前年度より増加して体験者の91.5%（前年度87.5%）となり、郷土愛や職業観、勤労観の育成につながった。 ● 児童生徒にふるさと柏崎に誇りと愛着を持つ教育を進めるために、地域産業の活性化、雇用の創出に関わる学びも取り入れながら、生き方教育の一層の充実が必要である。	S
20	学校支援地域本部事業 [文化・生涯学習課]	5,484	3,880	市内の小中学校に41名（前年度37名）の地域コーディネーターを配置し、地域住民等のメンバーで運営委員会を立ち上げ、学習支援・環境整備・登下校安全確認・学校行事支援等に取り組んだ。 具体的には米・野菜・特産物の栽培指導、スキー・書き初めなどの指導、フラワーロード整備、地域の歴史学習・登山・運動会の支援など、地域の特色や人材をいかした取り組みを行った。	○ 市内の全小中学校での実施を継続し、学校と地域の連携強化につなげた。地域人材をいかし、各学校・各地域のニーズに沿った取組ができた。 ● 地域コーディネーターの高齢化による今後の人材確保と、ボランティア等で活動を支える地域住民への事業の理念・取組の更なる周知が必要である	A

事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
21 青少年健全育成事業 [青少年育成センター]	6,252	5,449	青少年育成委員69人が関係機関・団体と協力し、市内中心部での街頭育成活動（年間44回、延べ514人）や各中学校区での地区育成活動（年間39回、延べ406人）を行い、非行の未然防止と早期発見に努めた。青少年を犯罪から守るための社会環境の実態調査や浄化活動を行った。 また、中高生と大人の座談会（8月実施）や高校生が参加する下校育成活動（年5回）などを通して、青少年自らが考え、行動できる契機となる事業を関係機関と連携して行った。	○ 学校、PTA、警察などの関係機関・団体と連携し、青少年の非行・被害の防止、地域での安心・安全の見守りなどに貢献した。 ● 青少年の生活様式が変化しており、屋外で活動する姿を見ることができなくなってきた。メディアに関わる問題も含め、青少年の自己管理能力育成や青少年を取り巻く環境改善のために、学校、家庭、関係諸機関・団体との更なる連携と情報交換に努める必要がある。	A
22 就学援助費 [学校教育課]	88,269	77,162	就学援助が必要な児童479人（前年度484人）、生徒283人（前年度303人）の保護者に、小・中学校における必要経費（学用品費、学校給食費等）の一部を援助した。また、令和元年度（2019年度）に入学する就学援助が必要な児童44人の保護者に、新入学学用品費等を小学校入学前に援助した。	○ これまで小学校入学後に支給していた就学困難な児童・生徒の保護者に対して、小学校就学前に援助費を支給することができ、就学環境の向上に寄与した。 ● 在籍児童・生徒数は年々減少しているが認定者の割合は変わりなく（前年度比小学校-47人、認定率12.2%前後、中学校-127人、認定率14.7%）、今後も継続して事業を行う必要がある。また、学校と連携しながら、保護者への制度周知を徹底していく必要がある。	S
23 就学奨励費 [学校教育課]	7,233	6,825	特別支援学級等に在籍する児童115人（前年度95人）・生徒47人（前年度46人）の保護者に、小・中学校における必要経費（学用品費、学校給食費等）の一部を援助した。	○ 特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に援助費を支給し、就学環境の向上に寄与した。 ● 小・中学校の在籍児童数は年々減少しているが、特別支援学級在籍者数は前年度より増加している。今後も特別支援学級等に在籍する児童・生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減し、就学環境を保障する必要がある。	A
24 子どもフェスタ運営事業 [文化・生涯学習課]	137	137	柏崎市子ども会連合会と共同で、子どもの心身の健康を増進し、情操を豊かにすることを目指して、様々なイベントを開催した。 ・トライウオーク&子どもフェスタ参加者192人（前年度236人） 西山自然体験交流施設ゆうぎを拠点に、西山町内の自然に親しみながら約10kmのウォーキングを行った。また、子ども向けの工作やニュースポーツを体験できるイベントを同時開催した。 ・子どもスポーツフェスタ参加者247人（前年度301人） 総合体育館を会場に、ロープジャンプとドッジビーを競技種目とした子ども向けスポーツ大会を行った。 ・冬の子どもフェスタ参加者398人（前年度342人） 市民プラザを会場に、餅つき、ジャンボかるた大会、ダンス発表会、工作体験などの子ども向けレクリエーションイベントを行った。	○ 各種イベントにおいて、子ども同士や親子の交流を促し、様々な体験を提供することで、子どもの心身の成長に寄与することができた。 ● 本事業のような子ども向けイベント活動や子ども会活動で、その活動をけん引する子どものリーダーを育成することを目的に、柏崎市子ども会連合会が取り組んでいる「ジュニア・リーダー養成研修事業」に参加している子どもたちが、実践の場として子どもフェスタに参加する仕組みを、これまで以上に検討する必要がある。 また、事業メニューの検証を行い、継続して多くの参加者を確保する必要がある。	A

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
25	なぎさ体験塾運営事業 [文化・生涯学習課]	180	180	平成10年(1998年)から実施している多摩・島しょ広域連携活動助成事業。東村山市・東久留米市・柏崎市の共催で、2泊3日の小学5・6年生による交流体験を実施した。中央海岸・番神海岸を主な活動場所としたライフセービング・海洋スポーツ・生物観察などの各種海洋プログラムを実施した。柏崎市の募集定員は15名であったが、学校単位で参加する催しと重なり、定員に満たず、前年度比12名減であった。東村山市 36人(前年度33人)、東久留米市 6人(平成30年度(2018年度)初)、柏崎市 5人(前年度17人)	○ 3市の子どもたちが、豊かな自然体験活動や生活体験活動を通して、人と自然との関係やあり方を学び、柏崎の自然のすばらしさ、人との出会いや思いやりの心の大切さを感じながら、交流を深めることができた。 ● 参加した子どもたちの成長を高めるため、様々な自然体験、生活体験メニューの検証が必要である。また、市内の児童が参加しやすい日程と参加意欲を高める周知方法の工夫が必要である。	A
26	地域で育む子ども育成事業 [文化・生涯学習課]	1,085	1,051	各PTA団体が主体となって行う子ども育成事業を柏崎市小中学校PTA連合会(市P連)と協力して事業展開した。 ・市P連事業 3回(前年度3回) ・各PTA団体事業 28回(前年度27回) なかでも、8月24日に文化会館アルフォーレで開催した第66回日本PTA全国研究大会第五分科会では、柏崎市小中学校PTA連合会が実行委員会事務局として分科会の準備運営を行った。また、PTA団体の事業(北鯖石小学校)では、地域の方27名が講師となり、昔の遊びを指導するといった家庭・地域・学校が連携した事業も実施された。	○ 第66回日本PTA全国研究大会の開催に関して、市P連を支援した。また、各種研修会を開催することにより、市P連、地区PTA会員の知識を深めるとともに、子ども達の育成にもつながった。 ● 子ども達を取り巻く環境は、日々変化していくため、PTAの知識向上のため、今後も各種研修会を続けていく必要がある。この事業をより有効に活用してもらうため、市P連事務局と連携を取りながら各PTA団体に調査を行う。	A
27	社会教育関係団体事業育成補助金 [文化・生涯学習課]	210	210	柏崎市子ども会連合会が実施する各種事業を本補助金の補助対象事業としているが、そのうち「ジュニア・リーダー養成事業」を、柏崎市子ども会連合会では重点事業と位置付けている。事業内容としては、子ども会活動の中心的役割を担う子どもの育成を目的に、柏崎市内の小・中学生を対象として、5月から翌年3月にかけて研修事業を実施した。具体的には、こども自然王国でのキャンプ体験、こどもフェスタ・ニュースポーツ体験フェアでのスタッフ活動などを実施した。研修を受講した子どもが、子ども会などでリーダーとして活躍できる知識や技能を身に付けることを目的とした研修プログラムを実施した。ジュニア・リーダー養成研修参加者 31人(前年度25人)、研修実施回数 20回(前年度13回)	○ 研修では、自ら考え積極的に活動する姿が見られた。また、地域の子ども会においても、研修受講生が積極的に活動していた。こうしたことから研修に参加した子どもの成長を感じ取ることができた。 ● 子ども達が体験を通して知識と技能を身に付け、リーダーとして活躍できる体制づくりは、今後も柏崎市子ども会連合会(事務局:文化・生涯学習課)の事業として継続をしていく必要がある。地域でのリーダーの積極的な活用方法が課題である。	A
28	通級指導教室事業 [学校教育課]	774	654	通級指導教室入級者223人(前年度216人)への指導に必要な教材や教材研究のための書籍購入等の支援、通級指導教室の環境整備を行った。また、児童生徒の支援者や通級指導担当者の資質・能力の向上を目的とした通級指導担当者主催の研修会を4回行った。研修会の内容は、構音障害への指導支援、きつ音の児童生徒への対応、運動に苦手意識のある子どもとの運動遊び体験であった。	○ 担当者の資質向上、教室環境の整備につながり、多様な教育的ニーズのある児童生徒が専門的な指導・支援を受けることができ、在籍校での適応力が向上した。 ● 通級指導教室を利用する児童生徒が増えている。また、利用する児童生徒の教育的ニーズも多様化している。そのため、引き続き、通級指導教室の増・新設を県に要望していくとともに教室環境や指導に有効なICT機器の整備を進める。	A

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
29	特別支援学級介助事業 [学校教育課]	63,216	62,421	特別支援学級介助員を2名増員し28名(前年度26名)配置し、特別支援学級に在籍する児童が安心して充実した学校生活を送れるよう支援した。市内小学校の特別支援学級在籍209人に対して配置率13%(前年度185人、配置率14%)となった。	○ 特別支援学級に在籍する児童の個に応じた支援ができたことにより、安定した学校生活を送ることができた。 ● 介助員の配置については、特別支援学級在籍児童数の増加や個々の特性を考慮しながら、小学校で3名、中学校で3名、計6名の増員を要望していく。	A
30	特別支援教育推進事業 [学校教育課]	2,565	2,443	特別支援教育会議では、幼児部会・小中部会合わせて、174人(前年度171人)のケースについて審議を行った。また、巡回相談の申込件数は、小学校延べ55件(前年度49件)、中学校延べ22件(前年度29件)であった。	○ 専門員による丁寧な調査活動により、保護者の理解を得ることができ、おおむね適正な就学につながる判断を出すことができた。また、巡回相談では、困難ケースに対して、専門相談員の助言をいかして支援を行った。 ● インクルーシブ教育システム(※)の構築に向けて、本事業が要となる事業である。依頼件数の増加、複雑な要因のあるケースへの対応など、担当者の増員とともに、更なる資質向上も求められている。	A
31	中学校心の教室相談員事業 [学校教育課]	1,484	1,271	生徒数が多く相談機会が多い県派遣カウンセラーの拠点校6校以外の中学校6校に対し3名(前年度3名)の「心の教室相談員」を配置した。生徒との教育相談等1,846件(前年度1,475件)の対応を行った。	○ 学校の実態に応じたよりきめ細かな相談支援業務を実施することができ、児童生徒の悩みの解消や自己肯定感の向上につながった。また、保護者の相談件数も増えており、家庭の安定化につながっている。 ● 県のスクールカウンセラーが、令和元年度(2019年度)より、全小中学校へ配置となるため、中学校への勤務日数が減少する。今後も相談員の確保が必要である。	A

### (3) 教育環境を充実させる ア 良好な教育環境の整備 イ 教育現場の情報化の推進

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
32	奨学金貸付事業 [教育総務課]	49,320	49,320	経済的な理由により大学・短期大学・専修学校(専門課程)への就学が困難な学生に学資の貸付けを行った。 ・平成30年度(2018年度)新規貸付者18人(貸付者総数73人) ・平成29年度(2017年度)新規貸付者21人(貸付者総数74人)	○ 新規貸付者18人を含む73人に貸付けをし、教育の機会均等の向上が図られた。 ● 長期的な視野に立って、国が実施する給付型奨学金など他の奨学金制度も考慮しながら、制度の在り方を検証していく必要がある。	A
33	学校用務員委託事業 [教育総務課]	120,285	116,600	小・中学校用務員業務を民間委託し、全ての学校に用務員を配置している。また、平成30年(2018年)8月1日から令和3年(2021年)7月31日までの3年間の長期継続契約を締結して、安定的な小・中学校の管理業務の維持・運営を図った。	○ 学校用務員業務を適正かつ確実にを行い、学校教育環境の維持を図った。 ● 学校、受託者と連携しながら、安定的な学校用務員業務を進めるための検証を行い、受託者に対し、引き続き用務員の資質の維持・向上を求めていく必要がある。	A



事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
34 通学支援事業 〔教育総務課〕	101,108	89,988	遠距離通学の児童生徒に対して、通学支援（スクールバスの運行や通学定期券の支給）を実施した。登下校のほか、校外学習等の移動手段として利用した。 【通学支援を受ける通学距離基準】 ・児童：片道 2.5km ・生徒：片道 夏期4.5km、冬期3.5km 【通学支援を受ける利用人数】 ・平成30年度（2018年度） 282人 ・平成29年度（2017年度） 306人	○ 地域の実情に応じて、遠距離通学の児童・生徒の安全な輸送を行った。日中は、校外学習等の移動手段として有効に活用した。 ● 通学支援の基準を引き続き検証するとともに、車両を良好な状態に管理し、車両を計画的に更新する必要がある。また、令和2年度（2020年度）の高柳中学校統合に伴い、第五中学校への車両の配備や運行ルートの設定を行う必要がある。	A
35 無線LAN整備事業 〔教育総務課〕	36,680	35,640	災害時指定避難所となる小学校の体育館、一部の特別教室及び普通教室で使用するため、廊下にWi-Fiアクセスポイントを設置した。災害発生時は、避難している方々がスマートフォンやタブレットで自由にネットワーク接続できるようになり、通常時は、授業や学校行事での利用が可能となる環境を整備できた。	○ 小学校19校（補助対象18校、日吉小：自主財源、比角小：大規模改修時に設置）に、Wi-Fiアクセスポイントを167台（補助対象52台、自主財源115台）整備して、避難時の情報取得の利便性向上に寄与した。 ● 令和元年度（2019年度）には、中学校10校（第五、高柳を除く。）にWi-Fiアクセスポイント60台を配備する計画である。災害時の情報収集及び連絡ツールとして欠かせないものであることから、遅滞なく配備を進めていく必要がある。	A
36 学校施設長寿命化事業 〔教育総務課〕	384,484 繰越明許 107,900	244,443 繰越明許 86,008	比角小学校校舎（普通教室棟）の大規模改修工事（工期：平成30年（2018年）6月22日～平成30年（2018年）12月18日）を完了した。令和元年度（2019年度）に実施する半田小学校の大規模改修工事の実施設計を完了した。	○ 老朽化部分の改修による教育環境の向上及び施設の長寿命化による利便性・快適性の向上を図ることができた。 ● 児童生徒の安全安心や災害時の地域住民の避難所・避難場所としての機能を果たす学校施設とするため、「学校施設の長寿命化計画」に基づいた計画的な改修を進めていく必要がある。	A
37 小学校施設整備事業 〔教育総務課〕	118,739	116,706	田尻小学校及び二田小学校の屋内体育館屋根などの改修工事等を実施した。また、令和元年度（2019年度）に実施する8小学校（柏崎、大洲、剣野、横原、北鯖石、中通、二田、内郷）の空調設備設置工事の実施設計を完了した。	○ 改修工事を実施したことにより、老朽化部分の改修による安全で良好な教育環境の整備ができた。 ● 児童の安全・安心を確保し、良好かつ快適な教育環境の整備を継続して進めていく必要がある。	A
38 日吉小学校体育館等改築事業 〔教育総務課〕	382,000	338,455	屋内体育館・食堂棟の改築工事に着手するとともに、食堂棟に地中熱空調設備を導入し、グラウンド測量設計を実施した。	○ 食堂棟に地中熱空調設備の設置を完了するとともに、改築後のグラウンド整備に向けて測量設計を完了した。 ● 令和元年（2019年）6月の屋内体育館・食堂棟の改築工事しゅん工後に、グラウンドを整備し、令和2年度（2020年度）には旧屋内体育館・食堂棟を解体して駐車場の整備を進めていく必要がある。	A

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
39	中学校施設整備事業 [教育総務課]	190,552	190,549	北条中学校の屋内体育館外壁の改修工事等を実施した。また、第三中学校、鏡が沖中学校及び西山中学校の空調設備設置工事を実施するとともに、令和元年度(2019年度)に実施する3中学校(第一、瑞穂、南)の空調設備設置工事の実施設計を完了した。	○ 改修工事を実施したことにより、安全で良好な教育環境の整備ができた。また、空調設備設置工事を実施したことにより、良好かつ快適な教育環境の整備ができた。  ● 生徒の安全・安心を確保し、良好かつ快適な教育環境の整備を継続して進めていく必要がある。	A
40	第五中学校改築事業 [教育総務課]	通次繰越 116,413	通次繰越 81,055	平成30年(2018年)9月にグラウンド(トラック)整備がしゅん工し、改築事業のすべてが完了した。 【事業経過】 平成26年度(2014年度) 基本設計、地質調査 平成27年度(2015年度) 実施設計、旧校舎解体 平成28年度(2016年度) 校舎・屋内体育館改築工事、グラウンド整備 平成29年度(2017年度) 校舎・屋内体育館しゅん工、グラウンド整備	○ 改築事業の全てが完了し、良好かつ快適な教育環境が確保された。  ● 今後も児童生徒の安全・安心、また、災害時の地域住民の避難所・避難場所としての機能を果たす学校施設とするため、計画的な改築・改修を進めていく必要がある。	A
41	給食施設整備事業 [教育総務課]	37,300	23,251	外壁のはく落等により老朽化が著しい西部地区共同調理場の外壁改修工事を行い、学校給食施設の衛生管理基準に沿った施設管理を行った。	○ 施設の老朽化対策や、衛生管理基準に沿った整備が行われ、施設環境が改善された。  ● 児童・生徒の減少に伴い、調理場統廃合及び受配校の見直しを行い、費用対効果を考慮し、経費削減を図る必要がある。	A
42	給食施設管理経費 [教育総務課]	36,819	34,725	10共同調理場と米山小の学校給食調理場の業務が衛生的かつ安全に遂行されるための施設補修修繕や、施設の警備業務の委託を行った。また、中央調理場、枇杷島調理場の電気料やガス水道料等の光熱水費を賄い、安定した業務運営を行った。	○ 調理施設の維持管理及び環境整備を行い、学校給食の衛生管理基準に沿った施設管理ができた。  ● 児童・生徒の減少に伴い、調理場統廃合及び受配校の見直しを行い、適正な施設数及び施設規模を常に再考し、経費削減を図る必要がある。	A
43	給食業務管運営経費 [教育総務課]	318,773	312,338	小学校20校、中学校12校及びはまなす特別支援学校へ、学校給食を提供するための維持管理運営に必要な業務を専門の業者に委託することにより、安全で円滑な運営を図ることができた。	○ 児童・生徒に安全安心な給食の提供ができた。  ● 児童・生徒の減少に伴い、調理場統廃合及び受配校の見直しを行い、調理場の適正配置を図る必要がある。	A
44	情報機器管理費 [教育総務課]	165,919	165,919	教務室、教室等の情報環境の整備及び情報機器の保守管理を今後も効率的に実施するため、包括アウトソーシング(平成30年(2018年)4月1日～令和5年(2023年)3月31日)を締結した。また、令和2年(2020年)4月1日から導入予定の新校務支援システムの製造元を公募型プロポーザル方式により選定した。	○ 教育ICT(※)の促進及び校務の効率化が図られるとともに安定した情報教育環境を継続して確保することができた。  ● 情報教育の更なる促進のため、必要な情報機器の検討を行うとともに、校務支援システムの更新に向けた検討を進める。	A
45	環境衛生検査手数料 [学校教育課]	1,248	1,248	学校薬剤師による学校環境衛生定期検査及び学校給食衛生管理定期検査を実施した。 【検査項目】 薬品等、学校給食衛生、水泳プール、飲料水、施設・設備、教室の採光及び照明など10項目	○ 市立小中学校の環境衛生検査を実施し、健全な教育環境が保たれた。  ● 健全な環境を維持するために検査を継続する必要がある。	A

事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
46 教育情報支援事業 [教育センター]	6,377	6,377	校務の情報化に関わる教育情報システムの円滑な運用を推進した。教職員への情報機器等を活用した指導力の向上及びセキュリティに対する意識の向上を図るため、情報教育研修29回、受講者264人（前年度29回、288人）、各種支援109回、2,924人（前年度106回、2,631人）を行った。教職員のICT（情報通信技術）を活用した指導力の向上、児童生徒や保護者の情報モラルの育成などに寄与した。	○ 教職員のICT（情報通信技術）活用指導力が向上している。また、児童生徒や保護者向けの情報モラルが育まれており、教職員の多忙化解消にもつながっている。 ● 校務支援システムについては、現行システムのサポートが令和元年度(2019年度)で終了するため、新システムでのサポート体制の構築が必要である。	A

## 2 学びを通じて地域の「たくましさ」をはぐくむ

### 【第五次総合計画・前期基本計画における施策の方針】

- ① 誰もが生涯にわたり、生きがいを持ちながら主体的に学び続けられる環境をつくる。
- ② いつでも、どこでも学べる機会を創出するとともに、様々な機関・施設・団体と連携しながら、多様な生涯学習ニーズに対応する学習内容を提供する。
- ③ 図書館、博物館など、生涯学習に活用される社会教育環境の充実に取り組む。
- ④ 学びの成果を地域社会における様々な地域活動、教育活動にかけるよう、多様な主体と連携した生涯学習を推進する。

### ◆ 主な事業

#### 文化・生涯学習課

##### ○ マナビステージ開催事業

前年度の参加団体に声を掛け実行委員会を組織し、3回の実行委員会議を開催し募集内容や、プログラム、出演順等について検討を行った。ステージ発表は25団体、作品展示発表は9団体の参加があった。和太鼓やバンドで活動している若年層の参加もあり、世代間交流も含めた学習成果の発表の場となった。また、実行委員会を組織し、前日準備及び当日の運営を行うことで団体同士の交流も図ることができた。

##### ○ 新成人フェスティバル運営事業

市内在住者と市外在住者の新成人対象者869人に案内状を出し、新成人703人、保護者368人の参加があり、新成人の出席率は前年より2.3%上がり80.9%であった。新成人フェスティバルの円滑な運営ができ、新成人を迎えた若者の門出を祝福し、激励することができた。

##### ○ 市民大学運営事業

前期5講座、後期10講座を開催し761人が受講した。地元大学など高等教育機関や地域の人材などとの連携により、本市の歴史や文化を始め、地域振興、福祉、科学など幅広い分野をテーマとした学習機会を提供することができた。後期講座は市民公募の企画運営委員と企画運営会議を設け、本市の魅力を再発見する講座等を企画できた。

#### 図書館

##### ○ イベント・講座開催事業

読み聞かせを行うおはなし会、絵本作家の講演会や郷土史講演会、上映会、絵本や古文書に関する各種講座等を行うことにより、多様な図書館利用の機会を設けることができた。このことにより、市民の文化活動及び生涯学習の推進を図ることができ、新規利用者の開拓につなげることができた。

##### ○ 子ども読書活動推進計画の取組

計画の中で柏崎市の特徴である子ども司書（読書リーダー）養成講座を小学校2校の図書委員会児童を対象に実施し、本の分類、紹介ポップづくり、読み聞かせの実演など司書としての基本知識・技能を学んでもらい、読書教育及び学校読書の推進に貢献した。

#### 博物館

##### ○ 博物館振興事業

市民共通の財産である収蔵資料等を活用した当市固有の地域資産や文化を発信する企画展示を行い、市民の教育、学術及び文化の発展に寄与することができた。その中でも、冬季収蔵資料展「むかしのくらしと道具」においては、柏崎・刈羽地域の小学3年生の総合学習の場として、15校が訪れるなど多くの児童が学習の機会を得ることができ有効であった。

##### ○ プラネタリウム管理運営費

平成30年度（2018年度）は、プラネタリウム機器のリニューアルにあわせ、投影番組を子どもから大人まで楽しんでもらえるような内容のものにしたり、学習投影の内容の充実を図るなど、来館者を始め児童・生徒から天体学習に興味を持ってもらうことができた。



## (1) 学びの機会を充実させる

## ア 多様な学習・交流機会の提供《健康・元気・いきいき戦略》

## イ 社会教育環境の充実

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
47	マナビーステージ開催事業 [文化・生涯学習課]	450	450	<p>柏崎公民館（市民プラザ）等で活動している社会教育登録団体等の日頃の学習の成果を発表する場としてマナビーステージを開催した。</p> <p>平成28年度（2016年度）からステージ発表に加え、作品展示発表も実施した。</p> <p>運営方法も前年度参加した団体に声を掛け、実行委員会を組織し、ただ発表（参加）をするだけでなく、運営にも参加をしてもらい、手作りによる発表会を開催した。</p> <p>参加団体 ステージ発表 25団体（前年度25団体） 展示発表 9団体（前年度14団体） 入場者数 ステージ発表 644人（前年度698人） 展示発表 415人（前年度585人）</p>	<p>○ 運営を実行委員会形式にしていることで、関係団体の交流の場にもなっている。また、バンドや和太鼓の活動集団といった若年層の参加もあり、世代間交流の場にすることもできた。</p> <p>● 日頃の学習の成果を発表する場としてマナビーステージは定着している。今後は、より多くの団体から参加をもらい、より多くの団体同士の交流の場となるよう市内のコミュニティセンター等と連携し新規団体の参加を促していく。</p>	B
48	新成人フェスティバル事業 [文化・生涯学習課]	1,243	1,097	<p>平成30年（2018年）5月3日（木）に、文化会館アルフォーレを会場として、新成人の門出を祝福する成人式を開催した。</p> <p>・新成人参加者703人、参加率80.9%（前年度参加者709人、参加率78.6%） ・案内状送付者869人（前年度902人）</p>	<p>○ 多くの新成人とその家族等が参加し、盛大に新成人の門出を祝福する成人式を開催することができた。平成29年度（2017年度）から午後開催としたことが、定着しつつあり、時間的ゆとりをもって参加できるなどのメリットから、参加率（2%）の増加につながったと考える。</p> <p>● 式典を通して新成人が、柏崎への愛着や誇りを感じることができ、U・Iターンや定住に資するような成人式の在り方を検討する必要がある。</p>	A
49	公民館講座運営事業 [文化・生涯学習課]	2,753	2,313	<p>社会経験豊富なシニア世代が興味を持って取り組める多種多様なメニューのシニアコース、18歳以上を対象とした幅広いテーマのエイジレスコース、長期休みに合わせた創作活動や実験、秋期のヒップホップダンスなどを行う子ども向けコースを設け、講座を開催した。</p> <p>シニアコース 27講座 544人（前年度22講座342人） エイジレスコース 42講座 549人 託児サービス利用2人（前年度43講座 682人） 子ども向けコース 22講座 親子62組 子ども228人（前年度22講座 親子71組 子ども330人）</p>	<p>○ 様々な学習機会を提供することにより、幅広い世代の受講者が、生きがいや学ぶ楽しさを見出すことができた。また、発表を兼ねた交流会の実施や親子で参加する講座の実施により、様々な交流が生まれた。シニアコースは、受講者のニーズに沿った内容を再考し、開講講座を昨年度より5講座増加させ、受講者は202人の増となった。受講者へのメールマガジン登録の促進やチラシ配布などにより、リピーターの確保ができた。</p> <p>● 全体の受講者数は減少しているため、ニーズを捉えた魅力的な講座の設定とともに、リピーターを確保するためのきめ細やかな講座運営、新規受講者向けの有効な情報伝達が必要である。また、子ども向け講座では、子どもの個性・特性に合わせた指導・見守りの体制を工夫する必要がある。</p>	A
50	社会教育委員会議運営事業 [文化・生涯学習課]	453	335	<p>社会教育法第15条に規定されている社会教育委員を設置し、生涯学習推進の審議に係る社会教育委員会議を開催した。</p> <p>・委員数 15人（定員17人）（前年度15人、定員17人） ・会議の開催回数 3回（前年度3回） ・第三次生涯学習推進計画の進行管理 ・研修会、研究大会参加</p>	<p>○ 第三次生涯学習推進計画の進行管理に対する意見等は、事業担当部署と共有し、審議の都度、検証を行った。</p> <p>● 第三次生涯学習推進計画の実行性を高めるには、定期的、継続的に本会議で進行管理の審議を行うことが必要である。また、社会教育委員の意見を各事業の担当部署に情報提供をしているが、その後の対応についても確認する必要がある。</p>	A

事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
51 郷土資料整備事業 [図書館]	100	100	中村文庫貞心尼資料の洗浄・再表装を行い、保存性が向上した。 7月21日の郷土史講演会に併せて桑名藩・越後府・柏崎県の資料など郷土資料の展示会を行い、2時間半で約100名の入場者があった。	○ 展示機会の多い貞心尼資料の修理を行うことができた。明治150年関連イベントでの資料展示やミニ展示などで郷土資料を活用することができた。  ● 劣化の進んだ資料の保存管理対策が必要である。また、郷土資料の活用を促すため、目録の様式の統一化や資料と目録の関連付けの整理など資料管理の効率化を進める必要がある。	A
52 イベント・講座開催 [図書館]	2,245	2,180	読書推進のためのイベント・講座等を実施した。 ・絵本作家内田麟太郎さん講演会 参加者71人 ・わたしの尾瀬写真展 入場者1,060人 ・郷土史講演会、郷土資料の展示・解説会 参加者256人 ・古文書入門講座（新潟県立文書館共催）3回 参加者51人 ・図書館読書ボランティア（登録者20名）を幼稚園・保育園等21か所に派遣。 ・上映会 143回 入場者3,099人	○ 図書館資料を利用した「図書館de健康講座」の実施など、多様な図書館利用の機会を設け、参加者の興味を膨らませ、新規利用者の開拓や市民の文化活動及び生涯学習の推進を図ることができた。また、ボランティア養成講座で参加者が習得した知識と技術が幼稚園・保育園・小学校など、地域での読書推進活動に役立っている。  ● 博物館及び読書ボランティア団体等関係機関・団体との連携した企画イベント・講座等の開催を更に推進する必要がある。	A
53 子ども読書活動推進計画の取組 [図書館]	-	-	読書に関わる関係課と連携を図りながら施策に取り組み、図書館協議会に進捗状況を報告した。 ①絵本こどもフェスタ ・人形劇「火よう日のごちそうはひきがえる」194人参加 ・絵本作家田島征三さん講演会55人参加 ②子ども司書養成講座 日吉小・田尻小の2校24人が受講（前年度荒浜小・大洲小・比角小3校39人） ③読み聞かせボランティア等の育成・研修 ・はじめての絵本セミナー86人（前年度73人）参加 ・絵本の読み聞かせボランティア交流研修会23人参加	○ ・子どもの読書週間づくりと読書環境の整備を目指して、幼稚園・保育園及び学校、読書と子育ての関係機関・団体との連携により、子どもの読書習慣づくりと読書環境の整備を推進することができた。 ・ボランティア育成研修を継続して行っていることから徐々に増え、地域のボランティアによる学校や保育園などでの読み聞かせが日常的に行われるようになってきた。また、ボランティアの協力により、ブックスタート事業を再開することができた。  ● 子ども読書活動推進計画の取組を充実させるために小学校を始め関係機関・団体との連携を深める必要がある。	A

事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
54 博物館振興事業 [博物館]	1,666	1,255	1年を通じて、企画展等を開催した。 ・第24回ネイチャーフォト展 4/14～5/27 (入場者7,593人) ・第25回動植物スケッチ・写真展 6/3～6/24 (入場者2,577人) ・夏季企画展「動物写真展」 7/21～8/26 (入場者7,173人) ※7/21大竹英洋氏講演会(45人参加) ・秋季企画展「古代三嶋郡の世界」 10/13～11/25 (入場者5,209人) ※11/4博物館学芸員報告会(27人参加) ・冬季収蔵資料展「むかしのくらしと道具」 12/8～翌3/10(入場者5,766人) 延べ開催日数 202日間、延べ入場者数 28,318人 (博物館改修前平成28年度(2016年度)日数203日間、入場者数31,098人)	○ 企画展等では、当館収蔵資料活用に加え他館との連携を図り、また、講演会等を併せて行うなどして、多様な学習機会の提供や理解を深める取組とすることができた。 また、冬季収蔵資料展「むかしのくらしと道具」では、小学校3年生の総合学習の場として15校が利用し、学校教育活動に寄与することができた  ● 市民の教育、学術等に寄与する教育施設とするため、博物館資料を適切に保管し、市民ニーズ等に対応した展示や解説等の学習機会を提供していくことが必要である。	A
55 プラネタリウム管理運営費 [博物館]	4,475	4,219	プラネタリウム番組を3作品構成とし(「トウ・ワールド・ビヨンド」「いきものがたり」、子ども向け「名探偵コナン 星影の魔術師」)、を土日祝・ゴールデンウィーク等に投影した。12月にはクリスマスイベントを実施し、3月には子ども向け番組のファイナルイベントのほか、3月21日に「朗読と星空散歩」を開催した。また、小中学校等の学習投影を実施した。 ・定期投影 182回 ・特別投影(団体利用を含む。) 121回 ・学習投影 54回 計357回 プラネタリウム入場者 9,939人(博物館改修前平成28年度(2016年度)9,702人)	○ プラネタリウム投影では柏崎の今夜の星空を解説し、家庭等でも星空を楽しめる機会を提供し、好評を得ている。また、学習投影では、柏崎・刈羽地域の小学生(18校)、中学生(3校)が理科の天体学習で利用し、学校教育活動に寄与することができた。  ● 学習投影や柏崎の今夜の星空解説等を通じた天文学学習を継続して行うとともに、リニューアルで導入した新型機器を有効に活用する番組投影や企画を行う必要がある。	A

## (2) 家庭・地域の教育力を高め、共助社会を形成する

### ア 地域づくりへの学習成果の活用

#### イ 様々な主体との連携による生涯学習の充実

事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
56 市民大学運営事業 [文化・生涯学習課]	1,194	772	前期5講座、後期10講座を開催した。市内2大学や関係機関(博物館、医療センター)などと連携し、本市の歴史や文化財を始め、地域振興や福祉、科学等、幅広いテーマで講座を実施した。平成29(2017)年度に実施したような全息的に受講者を募る大規模な講座を実施しなかったことや、多人数の定員を設定した講座の実施が少なかったため、受講人数は、減少した。 ・受講者数延べ761人(前年度1,082人)	○ 市民から企画運営委員を毎年公募し、これによって構成する企画運営会議を設け、様々な視点での発想と市民のニーズに重点を置いた講座を企画実施した。これにより、地域振興、福祉、能力向上、科学などの幅広い分野で専門的な講義を提供することができ、受講した市民から、自身の人生や地域づくりにいかすことのできる知識やスキルを習得してもらうことができた。また、本市について新たに学び、魅力を再発見してもらうこともできた。  ● 市民から積極的に学習に取り組んでもらえるよう、効果的な情報発信を行う必要がある。生涯にわたって学習を続けるという観点から、若い世代がより積極的に講座を受講するための検討が必要である。	B

### 3 スポーツを通じた「たくましさ」をはぐくむ

#### 【第五次総合計画・前期基本計画における施策の方針】

- ① 市民がそれぞれのライフステージに応じてスポーツに接し、楽しみ、継続することのできる環境づくりに努める。
- ② 自らスポーツを「する」だけでなく、「観る」、「支える」、「育てる」ことにも着目し、スポーツによる地域づくり、健康づくり、生きがいを旨とする。
- ③ 各種スポーツコンベンション、スポーツ合宿誘致及びホストタウン事業の実施により、交流人口を拡大し、地域の活性化とシティセールスの推進につなげる。
- ④ スポーツ競技力を総合的に高めるため、これまで以上に各種競技団体との相互連携を図るとともに、優れた指導者の養成と確保により、国内や世界で通用する競技者の育成と強化に取り組む。
- ⑤ 「水球のまち柏崎」として、東京オリンピック・パラリンピックの開催を視野に入れた取組を推進する。
- ⑥ 体育施設利用者の安全・安心を確保するとともに、多様化するニーズに応じたスポーツ環境の整備に取り組む。

#### ◆ 主な事業

##### スポーツ振興課

##### ○ スポーツ推進委員費事業

各市民スポーツ大会、市内各ブロックでのスポーツ事業の開催、運営にとどまらず、自主的なスポーツ大会開催や施設訪問（3回）、依頼による出張指導（17回）、初めての未就学児の体力測定会への参加など、市民のスポーツ振興に寄与する活動を積極的に実施した。

##### ○ 総合体育館整備事業

機能が低下している空調設備の機能回復に一部、経済産業省・資源エネルギー庁の「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金」を活用し地中熱を取り入れた空調設備改修工事を実施。利用者の快適性が確保され、ランニングコストを抑えた施設・設備となった。

##### 水球のまち推進室

##### ○ 水球のまち柏崎推進事業

セルビア・モンテネグロのキャンプ誘致の成功、小学生水球絵画をモンテネグロの小学校で展示交流、継続した一流指導者の招へいなどホストタウン事業の推進、ウォーターポロクラブ柏崎への強化支援も日本選手権優勝と市内パレードの実施につながり、一定以上の成果を得ることができた。また、アジア圏の水球チームの合宿受け入れも順調であった。

#### (1) スポーツによる地域づくりや生きがいを進める

##### ア ライフステージに応じたスポーツの推進《健康・元気・いきいき戦略》

##### イ スポーツによる交流人口の拡大《魅力あるまち形成戦略》

事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
市民スポーツ大会経費 [スポーツ振興課]	3,106	2,837	春・秋季スポーツレクリエーション祭（平成29年度（2017年度）：585人 平成30年度（2018年度）：552人）、市民ウォーキング大会（平成29年度（2017年度）：170人 平成30年度（2018年度）：190人）、体力測定テスト（平成29年度（2017年度）：3会場151人 平成30年度（2018年度）：2会場72人）、スキー教室（平成29年度（2017年度）：3回106人 平成30年度（2018年度）：2回41人）、スノーボード教室（平成30年度（2018年度）新規：9人）の市民スポーツ行事を開催した。 また、地区体育協会、小中学校等に運動会用具等の貸出しを行った（平成29年度（2017年度）：234件 平成30年度（2018年度）：200件）。佐藤池野球場の電光掲示スコアボード改修記念イベント事業として、市内小中学生チームのスコアボード表示イベントやルートインBCリーグ公式戦を開催した。	○ スポーツ行事の開催回数により、参加者数は減少しているが、市民ウォーキング大会では個人的に気軽に参加できることから参加者が増えている。ニュースポーツ用具等の貸出しにより、健康づくり、生きがいを旨とする、地域づくりを推進できた。また、スポーツ施設の改良工事をスポーツイベントとして実施し多くの市民が参加した。  ● 働く世代の参加が少ないため、スポーツ行事を企業へ周知し、運動をするきっかけ作りや参加者の増加を図る。	A

事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
58 学校開放経費 [スポーツ振興課]	280	280	32対象施設を265団体（前年度263団体）が延べ11,550回（前年度12,087回）利用し、利用人数では延べ190,241人（前年度209,404人）の利用があった。 また、清掃用具（モップ、足ふきマット等）を購入して、利用環境の整備に努めた。	○ 継続して学校体育施設の利用環境の整備を行った。  ● 利用団体は2団体増加しているが、延べ利用回数が前年比約5%減少したことから、延べ利用人数も約10%の減少となった。学校開放事業の周知や登録団体への積極的な利用を促し、広く地域住民のスポーツ振興を図る必要がある。 また、施設の維持管理経費に係る受益者負担の在り方を検討していく必要がある。	B
59 スポーツ推進委員費 [スポーツ振興課]	3,764	3,605	スポーツ推進委員は柏崎市地区体育協会連絡協議会と連携し、春・秋の市民スポーツレクリエーション大会等の実施と共に月例研修会（年12回）や積極的な研修会への参加をした。また、小学校や障害者施設などからニュースポーツの講師として派遣依頼を受け、スポーツと触れ合う機会を提供した（年17回、スポ推延べ99人出席）。 スポーツ推進委員の任期は2年で現在67人が委嘱を受けている（前回：72人）。	○ 年間を通じ、地域活動や市民スポーツ行事で、老若男女、障害の分け隔てなく、生涯スポーツを楽しんでもらう機会を提供し、多くの市民の心身両面での健康の増進に寄与した。  ● 市内全地域に配置し、地域スポーツの推進に取り組むことが理想ではあるが、少子高齢化・過疎化の進行等に伴い、休止を余儀なくしている地区体育協会もあり、その担い手確保が課題である。	A
60 市町村生涯スポーツ振興事業 [スポーツ振興課]	1,747	1,570	市内10中学校（前年度11中学校）運動部活動に延べ18人（前年度19人）の専門指導者を派遣し、運動部活動の振興と地域の連携を促進した。	○ 中学生に対して、競技の説明、練習方法等を的確かつ丁寧に指導し、鏡が沖中学校のバスケットボール部などでは、上越地区大会優勝・県大会出場など競技力の向上が図られた。  ● 今後、専門指導者派遣事業は、部活動指導員事業に移行するため、新制度への理解促進、人材育成を行っていくことが必要である。	A
61 スポーツ事業支援経費 [スポーツ振興課]	24,545	24,465	（一財）柏崎市スポーツ協会、柏崎市地区体育協会連絡協議会、総合型地域スポーツクラブ等の団体へ補助金、負担金を交付し、市民スポーツの普及、振興、強化を図った。また、各市民スポーツ大会業務を委託し、適正な大会運営を行った。	○ 市全体での競技スポーツの振興・強化や地域生涯スポーツの普及・振興、健康・体づくりを推進できた。また、初めての柏崎市スポーツ意見交換会の開催により市内スポーツ競技団体との連携強化を図ることができた。  ● （一財）柏崎市スポーツ協会などの連携を引き続き強化していく必要があり、今後のスポーツの展望や働き盛り世代のスポーツ不足などの課題解決に向けた役割分担や行政支援内容について協議・検討が必要である。	A



## (2) 全国や世界に通用する競技者を育てる

ア 競技団体との連携の強化と指導者の育成

イ 競技力の向上に向けた取組の推進

ウ 施設の整備と改修

事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
62 選手強化事業 [スポーツ振興課]	8,605	8,584	新潟県の補助金制度を活用して、3競技（水球・陸上・ハンドボール）に対し補助金を交付して、ジュニア世代の強化を図った。 水球=インターハイ出場、全国JOC夏季大会出場、全日本ジュニア(U17)3位等 陸上=インターハイ4位、国体4位、ジュニアオリンピック陸上選手権3位等 ハンドボール=インターハイ出場、春の全中出場等 選手派遣費補助金は、小中体連主催の上越大会以上の大会に参加した生徒に対し、参加費・交通費・宿泊費のおよそ7割を補助した。	○ インターハイ等の全国大会に出場し、入賞した。また、小・中体連に対し、選手派遣費補助金を交付し、経費負担の軽減ができた。  ● 県の強化指定を受けている3競技の活動支援、選手強化及び小中体連主催の上越地区大会以上の大会出場に係る経費支援の継続支援が必要である。	A
63 体育施設備品購入経費 [スポーツ振興課]	3,747	3,029	備品の経年劣化や故障等により、柏崎アクアパーク：プール監視台（5台）、プール用スターティングブロック（2台）、白竜・駅前両テニスコート：給水ローラー（3本）、テニスネット（11張）、西山総合体育館：卓球台（6台）を設置した。 体育施設の年間の利用者数は、650,668人（前年度641,648人）であった。	○ 体育施設における備品の購入を行い、各施設利用者の利便性、モチベーションの向上を図ることができ、利用者の増加につながった。  ● 備品の経年劣化や故障状況及び競技ルールの改正情報等を適切に把握し、計画的な備品購入を進めていく必要がある。	A
64 国際大会等出場奨励事業 [スポーツ振興課]	200	80	国際大会に出場した水球1選手、セーリング1選手、空手2選手に対し、奨励金を交付した。 （前年度：6選手…水球3選手、空手2選手、ブライントサッカー1選手）	○ 国際大会出場者に対し、奨励金を交付することにより、選手の経済的負担の軽減とモチベーションの向上が図られた。  ● 東京2020大会に向け、選手強化が図られていくことから事業費の拡充が必要である。	A
65 スポーツ合宿誘致事業 [スポーツ振興課]	300	300	柏崎市スポーツ合宿誘致推進連絡協議会に負担金を交付し、県外へのスポーツ合宿誘致のPR活動推進を図った（平成30年度（2018年度）：延べ10,287人、41団体 平成29年度（2017年度）：延べ8,794人、30団体）。	○ 県外の大学やスポーツクラブ等に対する誘致活動により、延べ約1,500人・11団体増加し、スポーツ合宿を誘致することができた。  ● 施設の稼働率を考慮し、平日の昼間の空いている時間帯への誘致活動が必要である。また、ホストタウン事業の推進に向けた合宿誘致が必要である。	A

事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
66 陸上競技場整備事業 [スポーツ振興課]	27,790	25,806	平成7年度(1995年度)に整備したが、経年劣化により、電子機器配線修繕(スタート発信装置)を実施するとともに、それに対応できなくなった電子機器備品一式(計時計測用有線通信機器、スタート発信装置、全自動ピストル等)を更新した。	○ スタート発信装置等を更新することで、新潟県中学校陸上競技選手権大会などを運営することができた。  ● 利用者の利便性、安全性の確保・向上のため、定期的に施設点検等を行い、計画的な修繕等を図る必要がある。	A
67 総合体育館整備事業 [スポーツ振興課]	320,020	303,754	平成3年度(1991年度)に整備したが、経年劣化により、メインアリーナ、エントランスの空調設備の機能回復と地中熱を活用した事務室、トレーニング室の空調改修工事、1階メインアリーナ脇トイレの洋式化修繕を実施した。	○ 機能低下が著しかった空調設備機能を向上させたことで、年間を通じた室温の適正管理が可能となった。また、衛生設備の一部改修により、利便性の向上が図られた。  ● 令和元年度(2019年度)は、サブアリーナにふく射式冷温水パネルを設置するための空調設備改修工事を予定している。館内トイレの洋式化修繕は、順次、令和5年度(2024年度)まで実施する予定であり、計画的に修繕を進めていく必要がある。	A
68 県立柏崎アクアパーク整備事業 [スポーツ振興課]	16,031	14,006	新潟県の整備事業であり、3か年の大規模改修工事の1か年目として、自動制御装置、ウォータースライダー、ろ過・熱源設備等を実施した。また、市の事業であるフレキシブルプールのトイレの洋式化改修を実施した。	○ 改修工事により、利用者の利便性・安全性を確保することができた。  ● 外壁や屋根等のはく落や緊急的な修繕を行う必要があるため、県と協議を進めていく必要がある。	A
69 水球のまち柏崎推進事業 [水球のまち推進室]	9,020	8,925	水球のまち柏崎を更に推進するため、柏崎水球事業実行委員会に負担金を交付して、一流指導者招へい事業のほか、海外チーム合宿誘致、ホストタウン事業に伴う海外関係者招へい、市民に対する交流・啓発アプローチ等を実施した。また、社会人水球クラブ強化事業補助金をブルボンウォーターポロクラブ柏崎に交付して支援を図った。	○ 前モンテネグロ代表監督の招へいや社会人クラブ強化事業に取り組んだ結果、社会人男子が日本選手権で6年ぶりに日本一を奪還。記念優勝祝賀パレードを開催し、地域に元気と県内外に「水球のまち柏崎」をPR・発信できた。セルビア共和国等の合宿誘致に成功した。  ● 引き続き、ホストタウン事業等による交流人口拡大、アジア圏における水球聖地化や水球啓発等により地域の活性化を推進していく。また、2020東京五輪・パラリンピックに向けた選手強化・機運醸成を進めていく必要がある。	S

## 4 歴史や文化の息づく「柏崎らしさ」をつくる

### 【第五次総合計画・前期基本計画における施策の方針】

- ① 古くから伝承されてきた伝統芸能や年中行事、地域産業の発展に尽力された先人の営みや偉業などによる固有の歴史や文化など、魅力ある資源に触れる機会を充実することで、まちへの誇りと愛着を醸成し、市民自らが主体となって将来にわたり、確実に継承できる環境づくりを進める。
- ② 歴史・文化資源の保存と活用のほか、景観法に基づく景観行政団体として、魅力ある街並み景観を形成し、優れた歴史的・文化的景観の保全・活用に取り組む。
- ③ 民間が持つ創造力と知見を活用しながら、市民自らが主体的に取り組む文化・芸術活動の推進を図り、文化芸術の創造性をいかした魅力あるまちづくりに取り組む。
- ④ 教育機関や文化芸術団体の合宿、国内外のアーティストによる指導会を誘致するなど、多様な文化交流を推進する。
- ⑤ 子どもや若者の創造的な才能を最大限伸ばせるよう、文化創造の機会を充実する。

### ◆ 主な事業

#### 文化・生涯学習課

##### ○ 文化会館管理運営費

民間の活力をいかして良質な芸術文化作品の鑑賞機会の充実や、市民の発表・公演の活動支援等に取り組むことができた。平成30年度（2018年度）の入館者数は、166,569人と目標としていた176,000人には至らなかったものの、前年度より856人増加し、貸館事業・自主事業のアンケートにおいては、来場者満足度が87～100%と高水準を得ることができた。

##### ○ 市美術展覧会費

市内各所（公共施設、金融機関、写真店、表具店、学校等）にポスターを配布し、開催周知の拡大に努めたほか、運営委員が部門ごとに解説会を展示会場で行い、市民が芸術活動を身近に感じ、親しむ機会の充実を図ることができた。平成30年度（2018年度）の出品者数は、359人と前年度より9人減少したものの、入場者数は、3,657人と前年度より144人増加した。

##### ○ 文化振興支援事業

平成30年度（2018年度）文化庁補助金の採択を受け、「古典を活かした柏崎地域活性化事業実行委員会」を組織し、4事業で構成した「柏崎古典フェスティバル」を開催した。入場者は1,744人と前年度より247人減少したものの、アルフォーレ初の能公演を開催し、能の魅力を紹介する体験型講座を開くなど、多様で良質な古典の鑑賞機会を提供することができた。

#### 博物館

##### ○ 柏崎市内遺跡発掘調査事業

県道改良事業・県営ほ場整備事業・民間開発事業に伴い事前の試掘調査・確認調査などを行った（試掘・確認調査9件、工事立会20件）。また、平成29年度（2017年度）に実施した試掘・確認調査などの報告書を刊行し、埋蔵文化財保護をすることができた。

##### ○ 県営ほ場整備関連遺跡調査事業

長嶺川田遺跡・長嶺江添の塚の本発掘調査及び布目・前谷地遺跡（大字堀）の報告書刊行を行い、埋蔵文化財保護をすることができた。今後は、調査成果を活用する必要がある。

##### ○ 綾子舞後継者育成事業

人口減少により伝統芸能の後継者不足が全国的な問題となっている中、当市では、30年ほど前から伝承の担い手を確保するため、伝承者養成講座や伝承学習を継続して実施してきた。その中で、伝承学習においては、新道小学校及び南中学校の児童・生徒を対象に、学校の協力を得て課外クラブとして参加者の確保に努め、平成30年度（2018年度）は、60名もの児童・生徒から参加を得た。

### (1) 歴史・文化を保全・活用し、継承する

- ア 伝統芸能の継承
- イ 歴史・文化資産の保存と活用
- ウ 産業文化や生活文化の保存と活用
- エ 景観まちづくりの推進



事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
70 柏崎市内遺跡発掘調査事業 [博物館]	7,888	6,569	県道改良事業・県営ほ場整備事業・民間開発等に伴い、事前の試掘調査・確認調査などを行った（試掘調査5件・確認調査4件、工事立会20件）。また、平成29年度（2017年度）に実施した試掘・確認調査などの報告書を刊行した。	○ 試掘・確認調査の実施及び報告書を刊行して、埋蔵文化財を保護することができた。 ● 県営ほ場整備事業対応のための調査経費が増加している。また、年度当初に予定していた調査のほかにも緊急な対応を求められる場合がある。さらに、開発事業の変更によって、調査の内容も異なってくることもあるため、本事業の推進にはその都度計画の見直しが必要となっている。	A
71 未報告資料整理事業 [博物館]	1,500	1,267	未報告遺跡の報告書の作成に向け、出土品・記録類の整理作業を行った。	○ 未報告遺跡の報告書の作成に向け、出土品・記録類の整理作業をして、埋蔵文化財保護をすることができた。 ● 報告書未刊行の解消のため、出土品や記録等の整理を継続的に行っているが、予定外事業等の影響により、計画的な報告書刊行目標を立てにくいことが課題である。	A
72 都市整備関連遺跡調査事業 [博物館]	5,001	612	宮場町地内市道（6-1号線）改良工事に伴い、平成14年度（2002年度）と平成19年度（2007年度）に発掘調査を行った琵琶島城跡（室町時代）の出土品や記録類の整理作業を継続して行った。	○ 琵琶島城跡の発掘調査報告書刊行に向けて整理作業を行い、埋蔵文化財保護を継続することができた。 ● 発掘調査報告書の刊行を目標としたが、予定外事業等の影響により、刊行予定年度を令和2年度（2020年度）に変更した。土木工事等の事業事前把握に努めているが、整理作業の進捗は、工事等の状況に影響を受けやすいことが課題である。	B
73 軽井川南遺跡群調査事業 [博物館]	2,849	2,031	柏崎フロンティアパーク事業に伴う発掘調査の整理作業を、平成19年度（2007年度）から継続して実施している。また、博物館企画展で出土品展示と博物館学芸員による報告会を実施した。博物館秋季企画展「古代三嶋群の世界-奈良・平安時代のくらしと鉄生産-」開催期間 10/13～11/25 報告会 11/4	○ 柏崎フロンティアパーク事業に伴う発掘調査の整理作業を、平成19年度（2007年度）から継続して実施し、埋蔵文化財保護をすることができた。事業全体の進捗率は、おおむね92%となった。博物館企画展で成果を活用し、埋蔵文化財の理解を深める取組を行った。 ● 基礎整理作業は終了した。今後は、執筆作業を中心とした整理作業の取りまとめを、予定外事業等の影響を受ける可能性はあるものの着実に進めていく必要がある。	A
74 県営ほ場整備関連遺跡調査事業 [博物館]	43,038	30,871	西山町長嶺地内において、長嶺川田遺跡（平安時代）・長嶺江添の塚の本発掘調査を行い、また、布目・前谷地遺跡（平安時代、大字堀地内）の報告書を刊行（平成31年（2019年）3月）した。	○ 本発掘調査を実施するとともに報告書を刊行して、埋蔵文化財保護をすることができた。 ● 今後は、調査成果を市民ニーズに応じて活用し、埋蔵文化財の理解を深めていくことが必要である。	A

事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
75 県道関連遺跡調査事業 [博物館]	13,530	9,020	県道黒部柏崎線（山本拡幅）道路改良工事に伴う本発掘調査を実施した西岩野遺跡（弥生時代）の報告書を刊行（平成31年（2019年）3月）した。	○ 本発掘調査及び報告書刊行を実施して、埋蔵文化財保護をすることができた。 ● 今後は、調査成果を活用していくことが課題である。	A
76 綾子舞後継者育成事業 [博物館]	1,656	1,289	「綾子舞伝承学習」を、伝承地を校区とする南中学校と新道小学校を対象に実施した。 期間 5/11～11/9、延べ10回開催 参加児童生徒数 60人（前年度63人） 「綾子舞伝承者養成講座」を、2つの座元（下野、高原田）において実施した。 期間 5/15～10/23、延べ35回開催 延べ参加者数 568人（前年度508人）	○ 郷土の伝統芸能を継承するための後継者を育成することができた。 ● 人口減少などの影響により、新道小学校及び南中学校の児童・生徒を対象にした綾子舞伝承学習への参加者や指導者の確保が課題である。	A

## (2) 市民の主体的な文化活動を支援する

### ア 市民の文化活動への支援 イ 多様な文化交流の推進

事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
77 文化会館管理運営費 [文化・生涯学習課]	136,802	136,780	「柏崎市文化会館アルフォーレの管理に関する基本協定」に基づく業務（利用の許可に関する業務、施設設置目的に掲げる事業の企画及び実施に関する業務、施設の維持管理に関する業務ほか）を指定管理者が適切に行った。 ※柏崎市文化会館アルフォーレは平成24年度（2012年度）に開館。 ・年間利用者数 166,569人（前年度比 856人増） ・アルフォーレ自主事業 来場者満足度97%	○ 民間の活力をいかした芸術文化活動を支援する取組を通して、市民と連携した質の高い芸術文化活動の振興と発展に寄与することができた。 ● 文化会館アルフォーレの管理運営に民間が持つ創造力・知見を活用することにより、施設設置目的である芸術文化の市民「活動」そのものの振興と発展につなげ、市民の主体的な文化活動が日常的に行われる場として定着させていく必要がある。	A
78 市美術展覧会費 [文化・生涯学習課]	2,024	1,871	市民の日頃の創作活動の成果を発表する機会として、第61回柏崎市美術展覧会を10月6日（土）から10月14日（日）まで9日間開催した。 ・出品者数 359人（前年度比 9人減） ・作品展示数 376点（前年度比 1点減） ・入場者数 延べ3,657人（前年度比 144人増）	○ 作品受付業務の改善を図るため、高崎市民美術展覧会を視察し、部門ごとに作品受付ブースを設営することとした。部門ごとに専属の受付補助員を配置できたことで、規格審査が終わり次第、出品者を待たせることなく、すぐに作品受付を行うことができた。出品者の動線がより明確になったため、作品受付のスムーズな運営につながった。 ● 60年を超える伝統のある市美術展覧会であり、市民の創作活動の成果を発表する機会を提供するとともに、市民の美術に対する関心を高めるために今後も継続して開催していく必要がある。	A

事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
文化振興支援事業 [文化・生涯学習課]	5,045	4,887	<p>平成27年度（2015年度）から開催している「柏崎古典フェスティバル」について、文化会館アルフォーレ、柏崎芸術協会、柏崎音楽協会と市の4団体で「古典を活かした柏崎地域活性化事業実行委員会」を組織し、11月1日の「古典の日」にちなみ、綾子舞、特選寄席等4事業を実施した。</p> <p>入場者  「能ワークショップ」 70人  「アルフォーレ能 -宝生流- 」 533人  （市外割合21.1%）  「アルフォーレ特選寄席」 641人  （市外割合31.2%）  「綾子舞アルフォーレ公演」 500人  （市外割合27.3%）  入場者計1,744人（前年度比247人減）  ※能ワークショップを除く3事業で入場者の住所アンケートを実施した。  ① 3事業来館者計1,674人（市外割合27.2%）  ② 3事業アンケート回収率53.2%</p>	<p>○ 11月1日の「古典の日」にちなみ、「柏崎古典フェスティバル」を実施し、民間が持つ創造力と知見を活用しながら、様々な分野の良質な古典の鑑賞機会や文化芸術に親しむ機会の充実を図ることができた。</p> <p>● 市民一人一人が文化芸術を身近に感じ、親しむことのできる魅力あるまちづくりを目指すため、今後も新たな文化交流の発展を進めるとともに、市民の関心や理解が深まる文化芸術活動に対し支援をする必要がある。 ホームページやチラシの配布等により、市外への周知を拡充し、市外からの来場者増加に取り組む必要がある。</p>	A

## 5 その他教育関係事務事業

事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
人権・同和教育事業 [文化・生涯学習課]	29	10	<p>柏崎市・刈羽村同和教育研究協議会の事務局として学校教育課及び人権啓発・男女共同参画室と連携しながら同和問題講演会及び現地学習会を開催した。部落解放第35回新潟県研究集会の実行委員会の事務局として学校教育課及び人権啓発・男女共同参画室と連携しながら研修会の運営を行い、県内各地から940人が参加した。</p> <p>11月21日（水）～27日（火）いのち・愛・人権糸魚川展へ実行委員として参加をするとともに、柏崎市のパネル展示を実施、運営に参加した。</p> <p>3月に市民プラザ1階を利用して人権同和に関するミニパネル展を実施し、利用者への啓発活動を行った。</p>	<p>○ 市民に対する人権問題・同和問題を認識し、人権担当課と連携した教育や啓発を行った。また、担当職員の知識向上及び他市町村の情報収集・交換のため各種研修会、講演会に参加した。</p> <p>● 人権問題は、今後も関係機関、各課と連携して市民への継続的な教育及び啓発活動を実施する必要がある。</p>	A

食育	市民が自らの「食」について考える習慣を身に付け、生涯を通じて健全で安心な食生活を実現することができるよう、食品の安全性、食事と疾病との関係、食品の栄養特性やその組合せ方、食文化、地域固有の食材等を適切に理解するための活動である。
インクルーシブ教育システム	子ども達一人一人が多様であることを前提に、障害の有無にかかわらずなく、誰もが望めば自分に合った配慮を受けながら、障害がある者と障害がない者が共に学べることを目指す実践プロセスである。
ソーシャルスキルトレーニング	発達障害などの社会性の困難やコミュニケーションの困難のある者に対し、生活場面での人との関わり方やコミュニケーションの取り方などを小集団で練習することにより、困難を改善させようとする取組である。
I C T	インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略。情報通信技術。従来、用いられてきた「I T」とほぼ同様の意味で用いられるもので、国際的にはI C Tの方が定着している。
デジタル教科書	デジタル機器や情報端末向けの教材のうち、既存の教科書の内容を閲覧するためのソフトウェアである。閲覧のほか、編集、移動、追加、削除などの基本機能を備えている。

## [参考]

### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について

(平成19年7月31日19文科初第535号事務次官通知)

#### ※現行法の第26条

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む）を含む）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

### 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価部分抜粋

#### 第一 改正法の概要

##### 1 教育委員会の責任の明確化

##### (3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理および執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととした。点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとしたこと。(法第27条)

#### 第二 留意事項

##### 1 教育委員会の責任体制の明確化

##### (3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

- ① 今回の改正は、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていく趣旨から行うものであること。
- ② 現在、すでに各教育委員会において、教育に関する事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するなどの取組を行っている場合には、その手法を活用しつつ、適正に対応すること。
- ③ 点検及び評価を行う際、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることについては、点検及び評価の客観性を確保するためのものであることを踏まえ、例えば、点検及び評価の方法や結果について学識経験者から意見を聴取する機会を設けるなど、各教育委員会の判断で適切に対応すること。